尾﨑　治彦　議員

戸馳大橋について

問　唯一の陸路線であり、毎日の生活に欠かせない生命線である。重量規制から一年になるが、応急的な補修・補強はするべきではないか。

市長　規制していることにより、観光振興、産業振興などの面で影響を与えていることは必至であり、当面の対応として、最小限度の補修補強を考えている。本年度、国の負担率の見直しが行われると聞いており、事業費の財源確保は、そのかさ上げ負担の見直しを見極めた上で財政当局と協議し、やれるという見通しが確認できれば、その時に判断をしたい。

行政区再編について

問　地域の実情を把握して、その地域に合った再編を指導することが必要で、住民自らの手で行政区を仕切るという意識の啓発が必要ではないか。

総務部長　行政主導型から市民参加型への転換を図っていただき、今まで以上に自らの住む地域は自らつくるという分権社会を支えていくためには、行政と市民との協働のまちづくりが必要であり、行政区自らが担う役割も大変重要になる。また、行政区の要望に関しては、統合行政区を優先して予算配分を行っている。

合併の検証について

問　合併していない他市と比べて、合併してよかった点について問う。

総務部長　地方交付税の交付額は6％減額で済んでおり、地方債については地方交付税算入率70％の合併特例債が可能となった。地方再生対策費は3億1200万円の配分があった。

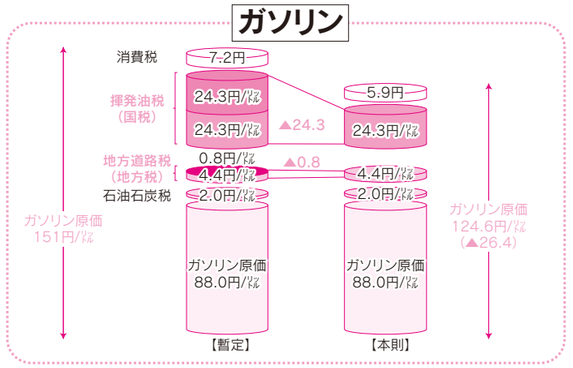
道路税について

問　自動車で道路を利用する者が負担する税金が道路税であり、道路を整備するためにという使い道が特定されている目的税である。その税金が道路特定財源と呼ばれるものであり、国や地方にとって道路事業には重要な財源である。本市への影響はないのか。

土木部長　自動車の使用については、ガソリン税・軽油引取税・石油ガス税、取得については、自動車取得税、保有については、自動車重量税がある。

道路特定財源が道路整備に充てられ、道路の整備により地域経済の発展、走行時間の短縮、安全性の向上なども効果が期待できる。

なお、暫定税率の廃止は、国・地方の税制、収入について深刻な問題になるが、暫定税率を延長する法律が可決されない場合、宇城市は本税率のみでは、2億4600万円の減収の見込みである。特別な財源の手立てがない限り、多額の減収が生じることになり、市の財政にも深刻な影響を与えることになる。



髙田　幸夫　議員

入札制度について

問　6月の議会において、一般競争入札を検討し、近い将来提案するということであったが、その後どうなっているのか。

総務部長　平成20年度予算の中から一定規模を設定し、土木、建築工事を対象に条件付き一般競争入札の試行を行い、技術研修と合わせ地元企業の競争力アップにつなげたい。

問　物品や印刷は低価格での入札が行われているが、地場産業育成のためにも随意契約等に改善の余地があると思うがどうか。

総務部長　落札率56％から88％で推移している。今後は最低制限価格の設定や総合評価方式など他市の動向を見ながら研究して参りたい。

宇城市の子ども育成について（サッカーアカデミーについて）

問　「サッカーのために教育ありきではなく、教育のためにサッカーありきの考え方で」という住民の声を聞く。特に小川中学校の子どもたちへの影響も考えられる。3年間の教育で世界に通用するエリート、アスリートとしての目的が達成できるのか心配するがどうか。

企画部長　中学生年代の発育発達の著しい、重要な時期がデータ的に個人技能等の習得に適するということから3年間にしぼった。サッカー以外でも社会をリードできる真の国際人を育成するということである。

サッカーアカデミーの子どもたちが通うこととなる小川中学校

問　将来は60人ほどの入寮者のための寄宿舎建設費用は1億円程度で寄付金を募り市の負担はないと聞くが、達成できない場合はどうするのか。また、運営のための人件費は市の負担はあるということだがどうか。

市長　寄宿舎は宇城市の子どもだけではないので民間のお力をいただく寄付による建設にした。1億円の寄付が集まるのかということについては容易なことではない。NPOや議員のお力添えを得、這いつくばってでも寄付を集めたいという気持ちでいる。運営については、NPO法人スポーツアカデミー熊本宇城が行う。指導者は日本サッカー協会から派遣されることになっている。

問　サッカー協会が明日のエリートをつくりたいのなら自らの足で、お金で施設を造るのが順当と思う。今回のサッカーアカデミーには異を唱える。

特定健診について

問　本年4月1日に開始される特定健診について、市としてどのような方法をイメージしているのか。

市民環境部長　生活習慣病予防の徹底を図るため義務付けられた。方法としては、国が示した標準的な健診、保健指導プログラムに従い行って参る。多くの方に受検していただき糖尿病等の有病者、予備軍を減少させ、自己で気付かない生活習慣病の変容を図り、重症化を抑え、透析患者等の減少を図っていくことになる。

福田　良一　議員

道路行政について

問　組織再編計画で小川支所は、20人の事業系職員が平成20年には10人となり、その後、総合窓口課に吸収されるが、道路行政は事故が発生する前の安全確保が一番であり、また小川地区のような災害多発地帯では、要員の確保が急務である。地域を管理する小川支所の増員を図り支所機能保全に対処される考えはないか。

市長　行財政改革を進めている中で、組織の再編成も踏まえて、現在、粛々と本庁方式に基づいて進めているところである。そのフォローは本庁できちんとさせていただきご安心願いたい。

問　市道砂居迫線は、対向車のすれ違いもできず、災害があれば孤立してしまう地域である。市長は、所信表明で緊急車両も進入出来ない道路や旧5町の継続事業は優先的に実施し、行政区の要望に出来る限り応えると述べているが、砂居迫線を市道整備計画に載せていただきたいが、今後の事業計画の説明を求める。

市長　当路線は、合併前からの懸案事項であり、十分承知している。20年度で測量設計の予算を組み用地買収あるいは工事をさせていただきたいが、何年か前に用地買収で延期になった経緯がある。その点、地元でもご配慮をお願いしたい。

問　主要地方道小川嘉島線は海東地区へ入ると歩道が設置されておらず、商店街へ入れば急カーブで見通しが悪い。海東、小川地区の子どもたちの通学路として、不適格であり、女子中学生の事故も目撃している中、さらに工業団地の進入路が出来、インターが開通すればアクセス道路として登下校時の交通増は明らかである。同じく小野部田地区を通る下郷北新田線のバイパス化が望まれるが、大型店の開設で子どもたちの安全が心配される狭い現道であり、強く県、国に危険箇所改修を働きかけていただきたいがどうか。

市長　海東地区の歩道設置の状況は、蓮仏地区から田中地区まで通学路であり、県に要望を出しているところである。上町地区は旧JA付近250mで事業が進められている。小野部田地区における下郷北新田線はほ場整備幹線道を拡幅し、バイパスとして県土木部に採択してもらったところであり、今後、県の予算配分に期待するところである。引き続き県に要望していきたいと思っている。